



MEDIA RELEASE

ATAG、日本の空港間の相互損失補填に対する反対を表明 －空港需要予測の改善を要求－

2002年7月30日

(東京) 航空輸送アクショングループ(ATAG)は、日本政府が計画する主要三空港の民営化への反対を表明するとともに、日本の空港の競争力を維持するため、着陸料引下げを主張しました。

ATAGのディレクター、Martina

Priebeは東京で開催された会議で、「民営化を行う場合、適切なインフラを構築し、着陸料を許容範囲に抑えるために、利用者の視点に立ったアプローチが不可欠となる。利用者と航空会社に負担を迫り、経営不振の空港を救済するために民営化を利用することがあってならない」と語りました。

日本政府が計画する民営化案は、成田、中部新空港、関西新空港それぞれのターミナル・ビルを運営する会社を三社設立し、その一方で3空港の土地部分を統合して管理する公社を設立するというものです。「この計画では、成田を利用する航空会社が、実際には利用していない他空港の設備費用を支払っていることになる。これは明らかに国際的な原則に反するシステムであり、許容することはできない」とPriebeは主張しています。

日本政府は現在、第8次空港整備5カ年計画の作成に取り掛かろうとしています。この機会に、ATAGとしては空港需要予測の改善を要求しています。計画実行段階において、実際の状況を基にした需要予測の修正を怠ったために、様々な地域で過剰なインフラが整備されてきました。「予測段階でのミスと、変化する市場の状況にあわせた修正を怠ってきたため、過去の空港整備計画は、深刻な予算オーバーと非効率さを生み出してきた」のです。

ATAGは、現実的で効率の良い空港整備を促進する非営利団体です。構成メンバーは、航空業界全体にわたり、活動資金は主にIATA、エアバス、ボーイング、CFM、ロールスロイスから提供されています。

NOTES:

Inquiries: +41 22 770 2097

Full speech available on request by e-mail: concila@iata.org

Route de l'Aéroport 33, P.O. Box 49, 1215 Geneva 15, Switzerland

**Tel.: (41 22) 799 26 72 Fax: (41 22) 799 26 86 E-mail: information@atag.org
www.atag.org**